

2011(平成 23)年度 西南学院の決算概要について

西南学院をはじめ私学振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、学校法人会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類(決算書)を作成する必要があります。本学院もその基準に従い、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表を作成しております。

2011(平成 23)年度決算は、5月10日に監事監査を終了し、5月25日の定期理事会・評議員会において承認されましたので、その概要についてご報告いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに支払資金のてん末を明らかにするための計算書です。この計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、当年度の収入と支出の他に、前年度及び次年度の収入(前受金、未収入金)や支出(前払金、未払金)を含めたあらゆる資金の収支が網羅されており、資金活動の安全性を表しています。

2011年度の資金収支差額は▲7.7億円となり、その結果として、繰越支払資金が前年度末の40.7億円から33.0億円に減少しました。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするための計算書です。前述の「資金収支計算書」上で、収支のつじつまが合っているだけでは、経営の状況を把握することはできません。これを補完するものが「消費収支計算書」です。この計算書は企業会計における損益計算書と類似しており、学校法人の採算性を表しています。収入の中には企業会計での資本金収入が含まれているため、その中から資本金支出に使用した金額を基本金組入額として帰属収入から控除し、残額(消費収入)を消費支出に充てる形式になっており、財政状況の健全性を判断することができます。

帰属収入は、前年度実績より0.4億円、予算に対して0.8億円の収入減となりました。学生生徒納付金の減少については、学生の異動が要因となっております。手数料については、ほぼ予定どおりの収入となっております。寄付金は、収益事業会社(キャンパスサポート西南)、中学・高校・小学校の後援会等からの寄付が主なものです。補助金については、大学の経常費補助金が減少しました。学校を取り巻く環境が厳しくなる中でも、帰属収支差額は1.7億の収入超過となっております。

基本金組入額は、前年度同様に大学メディア棟(仮称)、西南会館、体育館のための2号基本金7.5億円、大学の奨学基金のための3号基本金1億円等を組入れました。

消費支出の部は、前年度年実績より18.8億円減となっております。前年度の退職給与引当金の計上基準を50%から100%への変更、また、固定資産の耐用年数・残存価額等の見直しにより支出が大きく増加しておりましたが、当年度は通常の状態に戻ったため、前年度より減少しております。予算に対しては4.6億円の減少となり、教育研究経費4.3億円、管理経費1億円等の残高の結果です。また、教育研究経費は前年比2.5億円の減少となり、その割合は帰属収入の27.6%と全国平均(同系統法人平均)の28.8%を若干下回っております。これは減価償却額の減少が要因ですが、奨学金や教育・研究環境の充実を図っているため他の経費は増加しております。学校毎に事情が違いますの

で、一概に全国平均と比較しての良し悪しはいえませんが、さらなる教育研究の充実を目指します。また、管理経費は、対前年比 0.8 億円増加していますが、これは大学の心理学科開設にかかる経費の増加が要因です。

消費収支差額は、予算において 17.7 億円の支出超過を計上しておりましたが、結果として 13.6 億円の支出超過となり、4.1 億円収支が好転しました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状態を示しています。資産（土地・建物等の固定資産、現金預金等の流動資産）、負債（退職給与引当金等の固定負債、未払金・前受金等の流動負債）、基本金（自己資金により資産を調達した額）及び消費収支差額が表示されており、基本的には企業会計と同じ考え方です。学校会計に資本という概念はありませんが、基本金と消費収支差額が企業会計の純資産(正味財産)の部にあたります。財政状況の安定性を判断することができます。

2011（平成 23）年度末での総資産は 645 億円、負債の部は 60 億円で、その差額である正味財産は 585 億円となり、前年度より 2 億円増加しております。そして、この総資産 645 億円の内訳は、固定資産では、有形固定資産が 404 億円、有価証券 83 億円を含むその他の固定資産が 187 億円、流動資産では、現金預金 33 億円と有価証券 17 億円が主なものです。一方、借入金はなく、財政的には健全といえます。

有価証券の含み損については、2011 年度末で 6.1 億円（2011 年度末時点で解約した場合の損失額）ですが、すべて満期保有目的の債券ですので学院の資産への影響はありません。